

グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年9月30日～10月6日】

[当地報道をもとに作成]

平成25年10月11日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

▼アブハジアおよび南オセチア行政境界線上の障害物の建設に対するEU、NATOの声明(1日-2日)

- ・1日、EU 政治・安全保障委員会がグルジアを訪問し、南オセチア行政境界線付近の状況を視察したことを受け、アシュトン EU 外交・安全保障政策上級代表が、「ロシア治安部隊によるフェンスなどの障害物の建設活動が続けられ、強化されていることに深刻な懸念を持って留意する」「ロシア連邦に対し、これらの障害物が取り除かれることを保証するよう求める」との声明を発表。
- ・同1日、在グルジア EU 代表部も声明で障害物の建設について深い懸念を表明。
- ・2日にはラスムセン NATO 事務総長が、障害物の建設に対する懸念を表明し、ロシアに対して南オセチアとアブハジアの独立承認の撤回を求める声明を発表。

【アブハジア】

▼アブハジア戦争での勝利から20周年を祝う軍事パレード(30日)

- ・アルジンバ「初代大統領」の墓への献花の後、グダウタの露軍基地の部隊も含め、約700名の軍人がパレードに参加。スルコフ露大統領補佐官、南オセチア「共和国」、沿ドニエストル「共和国」、北コーカサスの諸共和国の代表団などが出席。
- ・ソフミを訪れたサナコエフ・南オセチア「外務大臣」とチリクバ・アブハジア「外務大臣」が会談。

▼アブハジアの1カ月の最低生活費は4869.6ルーブル(4日)

- ・アブハジア「統計局」の発表。2013年10月1日時点の労働可能な住民1人の最低生活費。1年前に比べ5.4%増。

【南オセチア】

▼グルジアに駐在する外交団が南オセチア行政境界線付近の状況を視察(4日)

- ・グルジア外務省および内務省の招きで、行政境界線上に位置するディディ・フルヴァレティ、ディツイ、ドヴァニの3つの村を訪れ、露国境警備隊が建設した鉄条網やフェンスなどを視察し、現地の住民から話を聞いた。ザルカリアニ外務第一次官らが同行。

2. 外 政

▼欧州評議会議員会議(PACE)のロシア代表団がグルジアに対する制裁を要求(30日)

- ・前週に選挙前の状況視察のために PACE 代表団がグル

ジアを訪れた際、グルジア政府はそのメンバーであったリハチョフ議員(ロシア)の入国を拒否した。同議員が以前にアブハジアおよび南オセチアに滞在したことがあったため。ロシア代表団がグルジアに対する制裁を要求。

▼アラサニア国防大臣がスロベニアを訪問(3日)

- ・3日、南東ヨーロッパ国防相会合(SEDM)に出席。2006年以降グルジアは SEDM のオブザーバーであったが、「ア」国防大臣が正式のメンバーとなることを発表。
- ・SEDM は地域の平和と安全を促進し、メンバー国の欧州・大西洋との統合を促す目的で1997年にソフィアで設立された。
- ・「ア」国防大臣はファルカス米国防副次官補、ヤクリチ・スロヴェニア外務大臣らと会談。グルジアにおける OSCE ミッションの再開について OSCE 事務局長と協議。

▼グルジアとモルドバが欧州統合プロセスにおける協力を約束(5日)

- ・モルドバを訪れていたパンジキゼ外務大臣は、ゲルマン・モルドバ外務大臣と会談し、欧州統合プロセスにおける協力についての共同声明に署名。
- ・パンジキゼ外務大臣は4日にティモフティ・モルドバ大統領と会談。5日にはレアンカ・モルドバ首相とも会談した。

▼ペトリアシヴィリ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣が訪米(29日-6日)

- ・ヌーランド米国務省国務次官補、アルメイダ在米 EU 代表団長、NATO 議員会議米代表団のメンバー、上下院の議員、全米民主主義基金代表らと会談。とくに南オセチア行政境界線付近の状況を説明し、グルジアの欧州との統合について議論。

3. 内 政

▼イヴァニシヴィリ首相がメディアの代表者らと討論(3日)

- ・主要なTV各局の代表者16人との4時間近い討論がTVで中継された。「イ」首相は政府に対するメディアの「いわれのない批判」を批判。「メディアも発言に対して責任を持たねばならない」と話した。
- ・NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」と「公正な選挙と民主主義のための国際社会」は、「記者に対する首相の姿勢と指示はメディアに対する不適切な介入である」とする共同声明を発表。

▼内務省が「タリバーンがアフガニスタンに駐留するグルジア部隊に聖戦を宣言した」とする虚偽の動画を作成した容疑者を発表(3日)

・6月初めにインターネット上にアップロードされた動画は、当初から偽作が強く疑われていた。

・内務省は捜査の結果、ロシアの携帯電話会社 Aquafon の技術者としてソフミ市で働いていたキルギスタン国籍のサマル・チョクタエフが動画を作成したことが判明したと発表。「テロ行為の呼びかけ」の容疑でチョクタエフ氏を起訴。

・内務省によれば、動画はマレーシアのサーバーを経由して、トビリシ市内からアップロードされたかのように偽装されていた。

・9月30日にアラサニア国防大臣がこの問題がまだ解決していないと不満を述べたことを受け、翌10月1日、ガリバシヴィリ内務大臣は事件は既に1カ月前に解決されていたとして、3日に詳細を発表すると予告。発表が遅れた理由は明らかにされていない。

▼新憲法での首相の権限を縮小する憲法改正案の第三(最終)読を国会が承認(4日)

・与党連合「グルジアの夢」が提出した憲法改正案を103票の全会一致で承認。

・閣僚の3分の1を交代させる際には内閣全体と首相が国会の承認を受けなければならないとする条文が新憲法でも残されることになる。

・また、政府の提出するいかなる法案についても首相が国会に対して内閣の信任を問うことができるとする条文が新憲法から削除されることになる。

・新年度の最初の2カ月の間に国会が予算案を承認できなければ、国会は政府に対し不信任投票の手続きを開始する。更に、国会が新政府を承認できなかった場合には、大統領は国会を解散し、総選挙の実施を求める。

▼憲法改正のための国家委員会の設置を国会が承認(4日)

・国会は2014年9月までに主要な憲法改正を行なうための国家委員会を1カ月以内に設置することを承認。

・ウスパシヴィリ国会議長が委員長となり、メンバーは20人の議員、国会外政党の代表者。憲法裁判所および最高裁判所の長官、アジャラ自治共和国議会議長、アブハジア自治共和国議会議長、人権保護官、法務大臣、大統領府および政府の政務官、グルジア法律家協会会長および市民社会・学会の代表者20名。

・2009年にも同様の国家委員会が設置され、その結果、2010年10月に憲法改正が国会で承認された。

▼公共放送局の評議員2名が辞任(4日)

・9名の評議員のうち2名が辞任。7月に発効した放送法

改正は、現在の評議員の任期は2013年末までで、空席は補充されない。意思決定には8名の評議員の出席が必要とされているため、評議員会は機能できなくなった。

・ゴグアゼ評議員長は、新しい公共放送局長の選出を妨害するべく圧力をかけているとして政府を非難。評議員会は9月6日に公共放送局長であったバラタシヴィリ氏を罷免している。

▼「統一国民運動」(UNM)の党大会でサーカシヴィリ大統領が党首に再選される(5日)

・2001年の結党以来党首を務めている「サ」大統領が党首に再選された。起訴を受けて審理前勾留下にあるメラビシヴィリ前首相も事務局長に再選された。

・新たに採択された規則により、政治評議会が党の基本的な意思決定機関と位置づけられ、その議長に大統領選挙候補であるバクラゼ前国会議長が就いた。また、地方支部長はこれまで事務局長が指名していたが、地方支部の選挙で選ばれるようになった。

4. 経 済

▼1月～8月の経済成長(30日)

・8月の実質GDP成長率(速報値)は前年比1.1%。1月～8月の実質GDP成長率(速報値)は前年比1.6%。

▼政府が国会に2014年の予算案を提出(3日)

・歳入7379百万ラリ(2013年予算案より41百万ラリ減)、歳出7482百万ラリ(同242百万ラリ増)。歳入のうち税収6950百万ラリ(同30百万ラリ増)。2014年に5%の経済成長を見込む。国会が年末までに承認を行なう。

・トビリシ市に対する割り当てが2013年予算案から50百万ラリに減額されたことについて、ウグラヴァ・トビリシ市長は「野党がトビリシ市をコントロールしていることに対する『懲罰的な措置』だ」として政府に抗議。

・グルジア総主教府には2013年予算案と同額の25百万ラリが割り当てられている。

▼グルジア・スイス・ビジネスフォーラム(3日-4日)

・初めての開催。60以上のスイス企業が参加。クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣がグルジアの投資環境について説明。

▼9月のインフレ率は前年比マイナス1.3%(4日)

・8月は前年比-0.4%であった。年率で過去20カ月間ほぼデフレーションが続いている。9月の月間インフレ率は-0.1%。医療サービス費や輸送費が下落。アルコール飲料、タバコの価格が上昇。